

(注)当該データ及び数値を利用したことについて生じる結果について、NRIは、一切の責任を負うものではなく、また、当該データ及び数値の内容について、完全性、最新性、特定目的への適合性等、一切の保証を行いません。また、利用者が、利用者の判断の主要な根拠として依拠すべきものではなく、利用者は、行おうとする取引について、必要に応じ、ビジネス・アドバイザー、弁護士、税理士、会計士等の専門家と相談するようお願いいたします

電力小売自由化の影響評価

2015年10月

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
経営情報コンサルティング部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

1. アンケート集計結果

11万サンプルの全国アンケート調査を実施

■ アンケート調査の概要

- 実施時期 2015年8月
- 回収数 11万2千サンプル
- ネットアンケート調査 NRI TrueNavi
- 割付 年代・地域による割付実施

電力会社を変更する際の重視ポイント

- 当該アンケート調査では、電力小売自由化の説明を左下のように行い、新電力会社を乗り換える場合に重視する要素(価格、エネルギー源、手続き、安心感、実績)について、10点を重視するウエイトに応じて配分してもらう方法で調査しています。

《電力小売自由化の概説》

来年4月から、一般家庭向けの電気の小売自由化がはじまります。
このことで、消費者は、新規参入する新電力会社と契約して電気を購入することができるようになり、料金水準、料金メニューも多様化することが想定されています。
(注)現在、ソーラーパネルを設置して余剰電力を電力会社に販売されているご家庭では、新電力会社との契約において余剰電力の販売に支障は生じないものと想定してください。

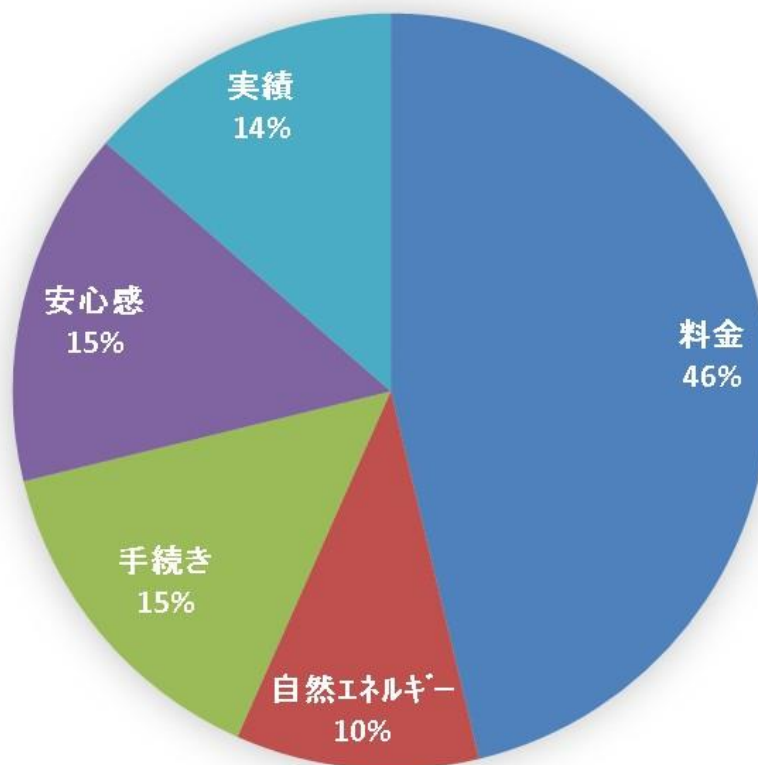
- 【Q.7】あなたが来年4月以降、新電力会社へ乗り換えるとした場合に、以下の項目について、10点を重要度に応じて割り当ててください。(半角数値)【必須】
- ※以下の項目の1～5に割り当てた数字の合計は10になるように調整してください。
 - ※重要と考える項目ほど多くの点数を割り当ててください。
 - ※0点の場合は「0」を入力してください。

	点数
1. 価格(割引メニュー・セット割引等)	<input type="text"/> 点
2. 新電力会社の電力発生源が自然エネルギーであること(太陽光・風力など)	<input type="text"/> 点
3. 切り替えの手続きが容易であること	<input type="text"/> 点
4. 新電力会社に対する安心感(信頼度)	<input type="text"/> 点
5. 新電力会社のサービス実績(経過年) (注)直ぐには切り替えない	<input type="text"/> 点
合計	10点

電力会社の乗り換えの決め手は料金

- 調査結果では、料金の重要度が46%と約半分のウエイトを占めており、供給会社の安心感・実績、切り替えの手続きがほぼ同じ水準の15%程度、自然エネルギーが10%となっている。

新電力会社への乗り換え時の重視要素



現実的な割引額と電力会社の乗り換え行動の関係を把握するための工夫

■ より現実的な解をえるための条件設定

- 「電力発生源」「切り替え手続き」「新電力会社の安心感」「サービス開始後年数」の4つの条件を仮設定した上で、転換するための割引率を聞いている。
- サービス開始後1年未満の初期段階の転換率を調査

(Q.8) 前問の2～5の条件を次のように設定したとき、価格が現状よりどの程度割り引かれたら、新電力会社に乗り換えますか。(半角数値)【必須】
※割引率に関わらず乗り換ええない場合には、「0」を入力してください。

2.電力発生源	天然ガス・石油 ^(注1)
3.切り替え手続き	携帯電話の切り替えと同程度の手続き ^(注2)
4.新電力会社の安心感	新電力会社は多くの人知っている大企業
5.サービス開始後年数	1年未満(まわりに新電力会社を利用している人は稀な状態)

(注1) 今日の日本において電気を作るための主要燃料です。

(注2) 携帯電話の切り替え経験がない人は、想像でご回答ください。

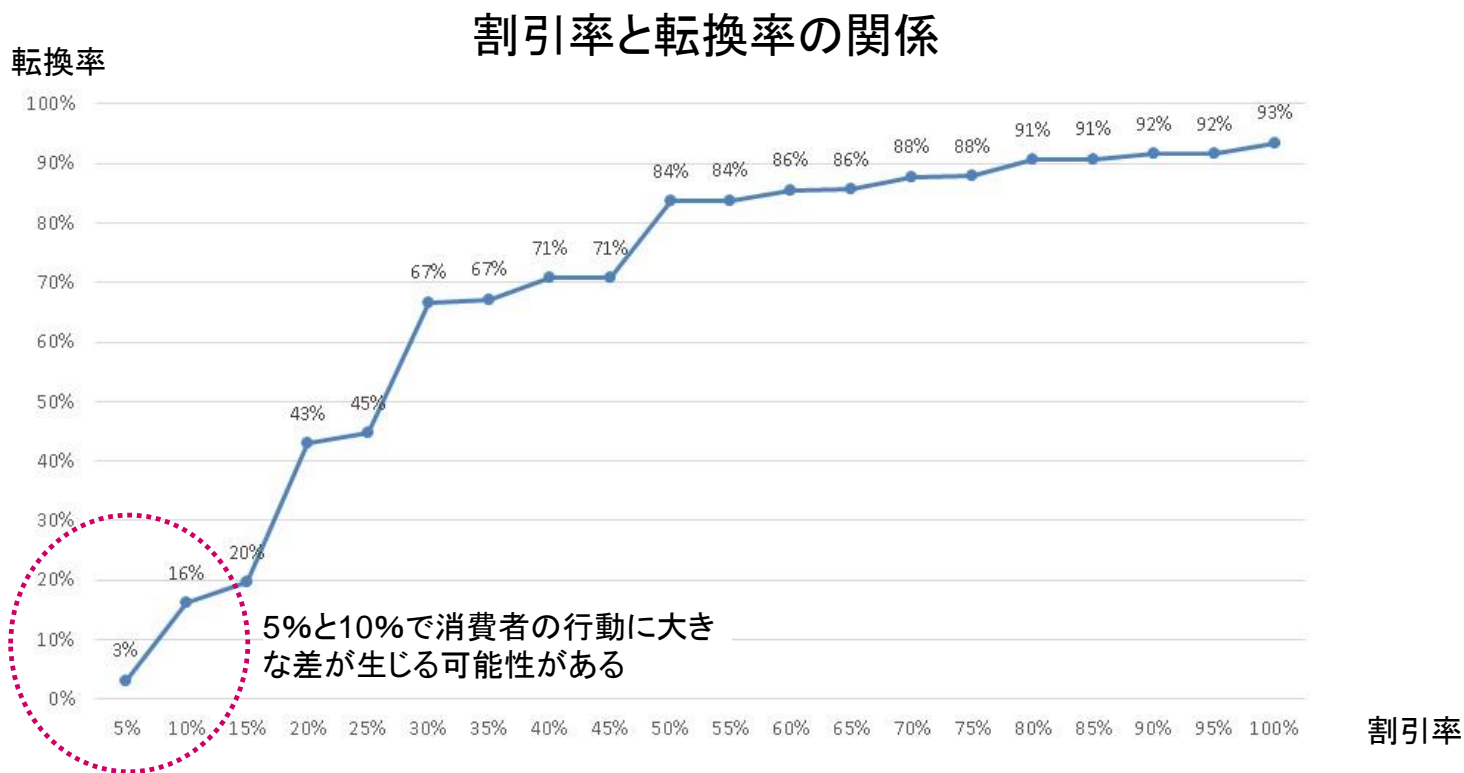


新電力会社の料金が既存電力会社と比較して

%以上割安であれば乗り換える

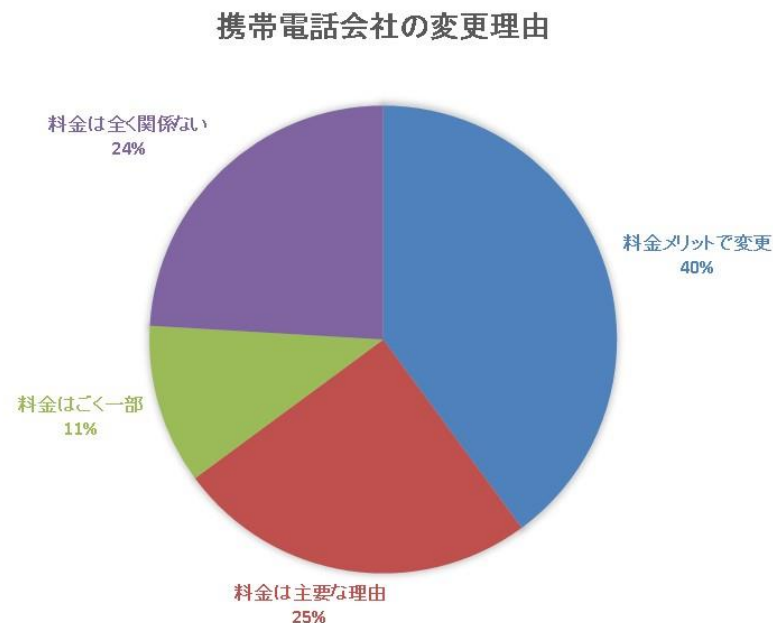
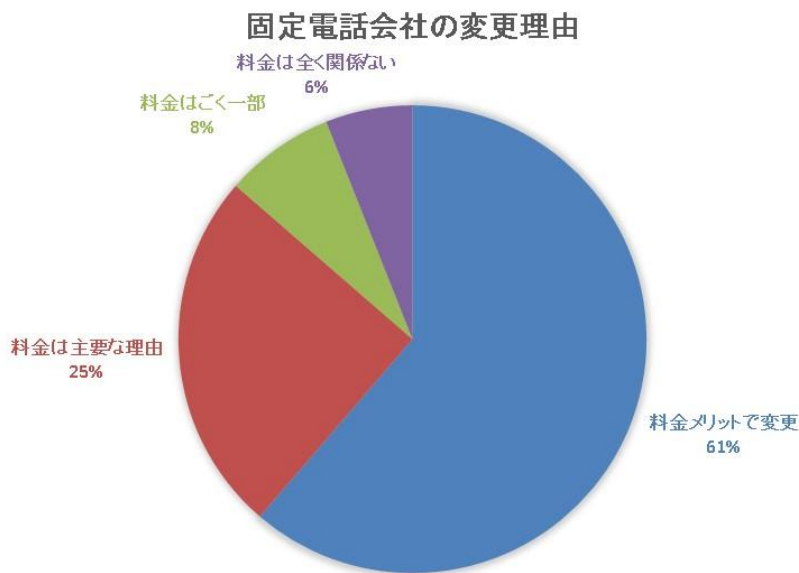
5%の割引提示で3%の乗り換え、10%では16%に急拡大

- 来年、初期段階における転換率は、5%の割引メリットを提示した場合には3%、10%の割引メリットには16%、20%の割引メリットには43%と急速に転換率は高まる可能性がある。
 - 但し、携帯電話やガス料金等とのセット割引などの消費者に訴求する商品開発や積極的な営業活動により、5%の割引率であっても、より高い転換率になることが想定される。



価格以外の差別化要素が少ないという点で、 固定電話と電気の乗り換え行動は相関が高いと推定される

- 固定電話会社を変更した経験がある人では、料金メリットで変更したと回答した人が61%、料金が主要な理由と回答した人を含めると86%と、大半の人が料金メリットで変更している。
 - これに対し、携帯電話会社の変更においては、固定電話に比べ価格以外の差別化領域があるため、価格が占めるウエイトが固定電話に比べ低い。
- 差別化ポイントが少ないという点で、電気は固定電話の変更パターンと類似した傾向を示す可能性がある。

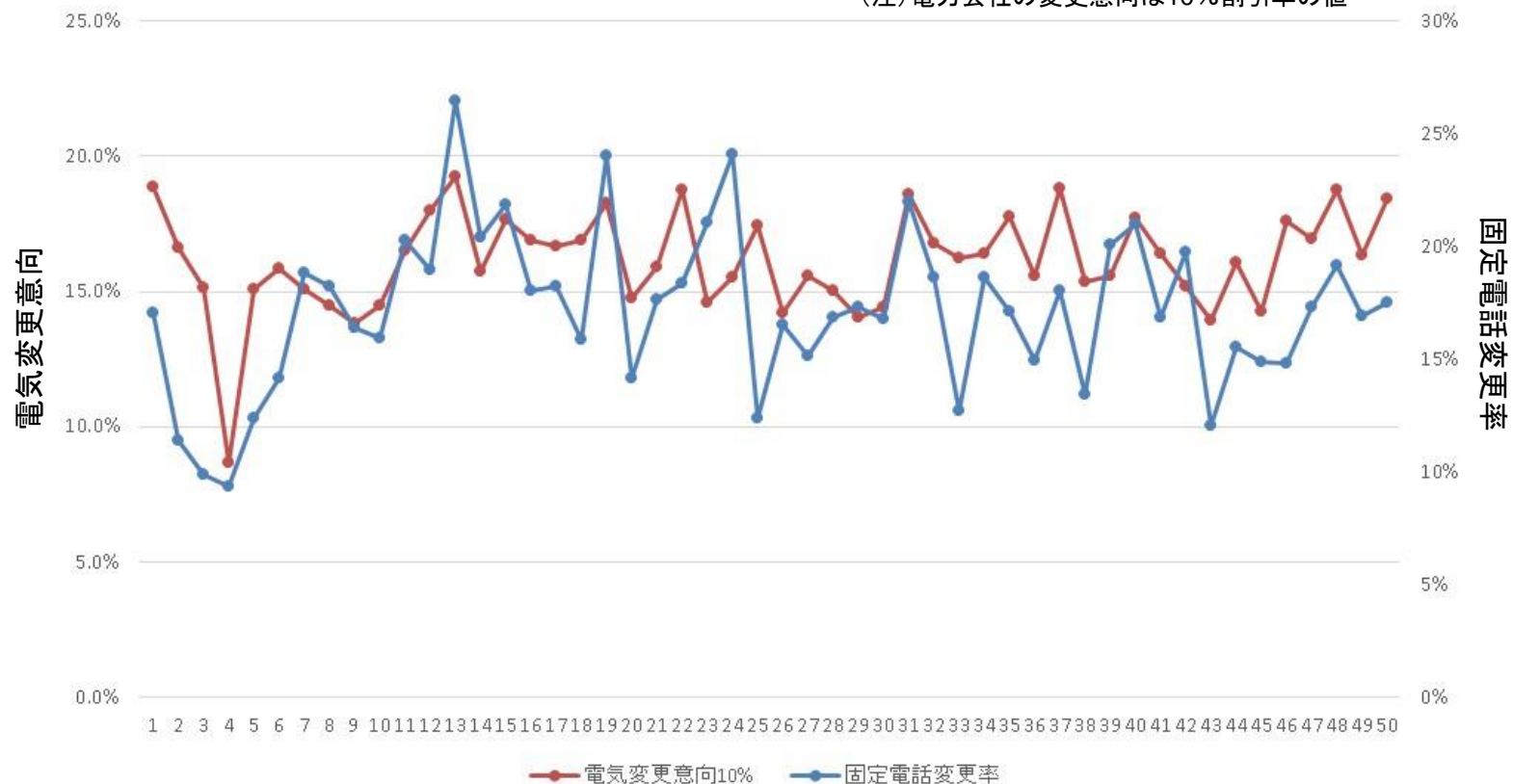


エリアタイプ別の分析結果

固定電話を変更した家では電力会社の切り替える可能性が高い

同期を見せる固定電話変更実績と電力会社の変更意向

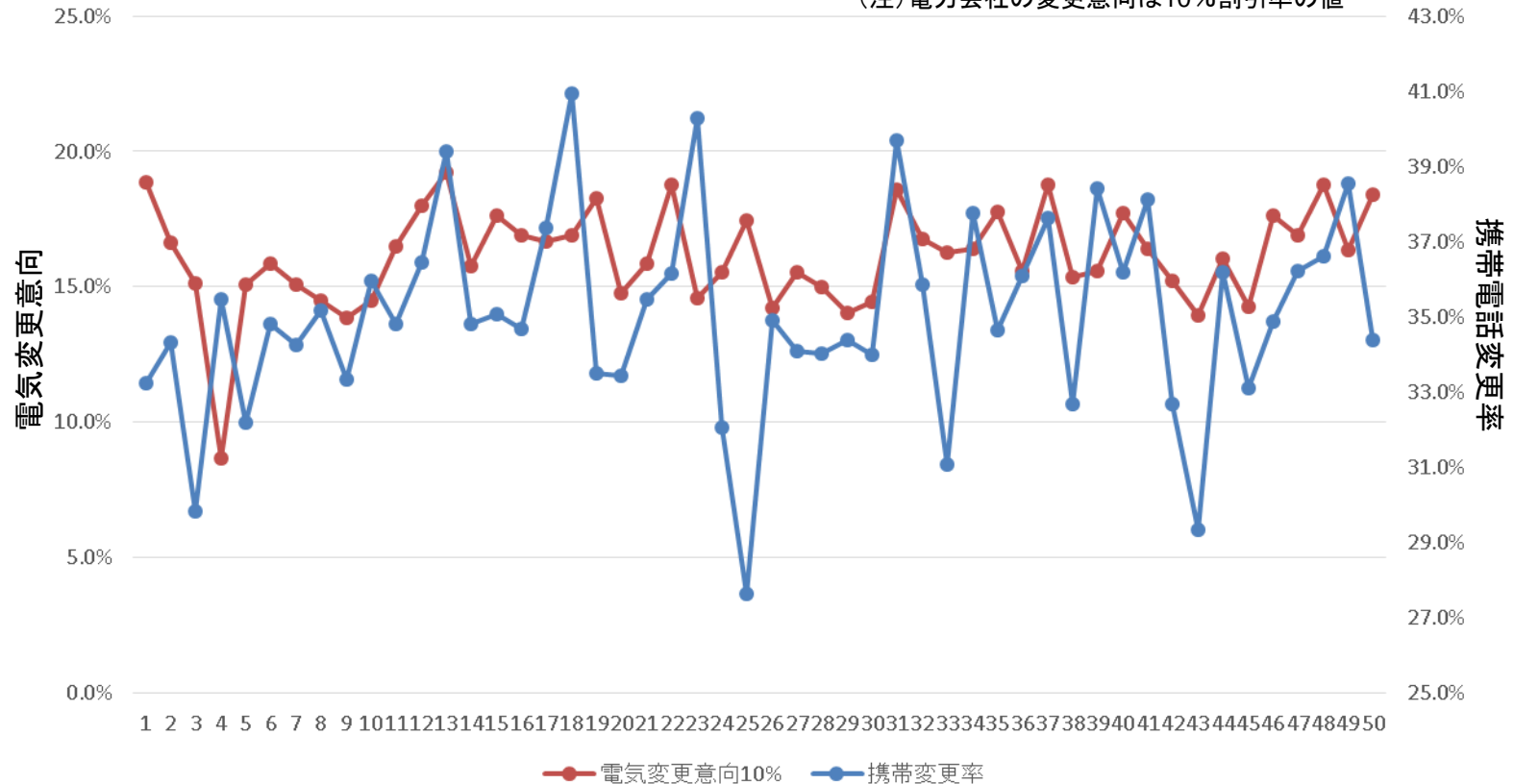
(注) 電力会社の変更意向は10%割引率の値



携帯電話では価格以外の差別化要素が多いため、 携帯電話会社の変更と電力会社の変更意向の相関は高くない

携帯電話変更実績と電力会社の変更意向

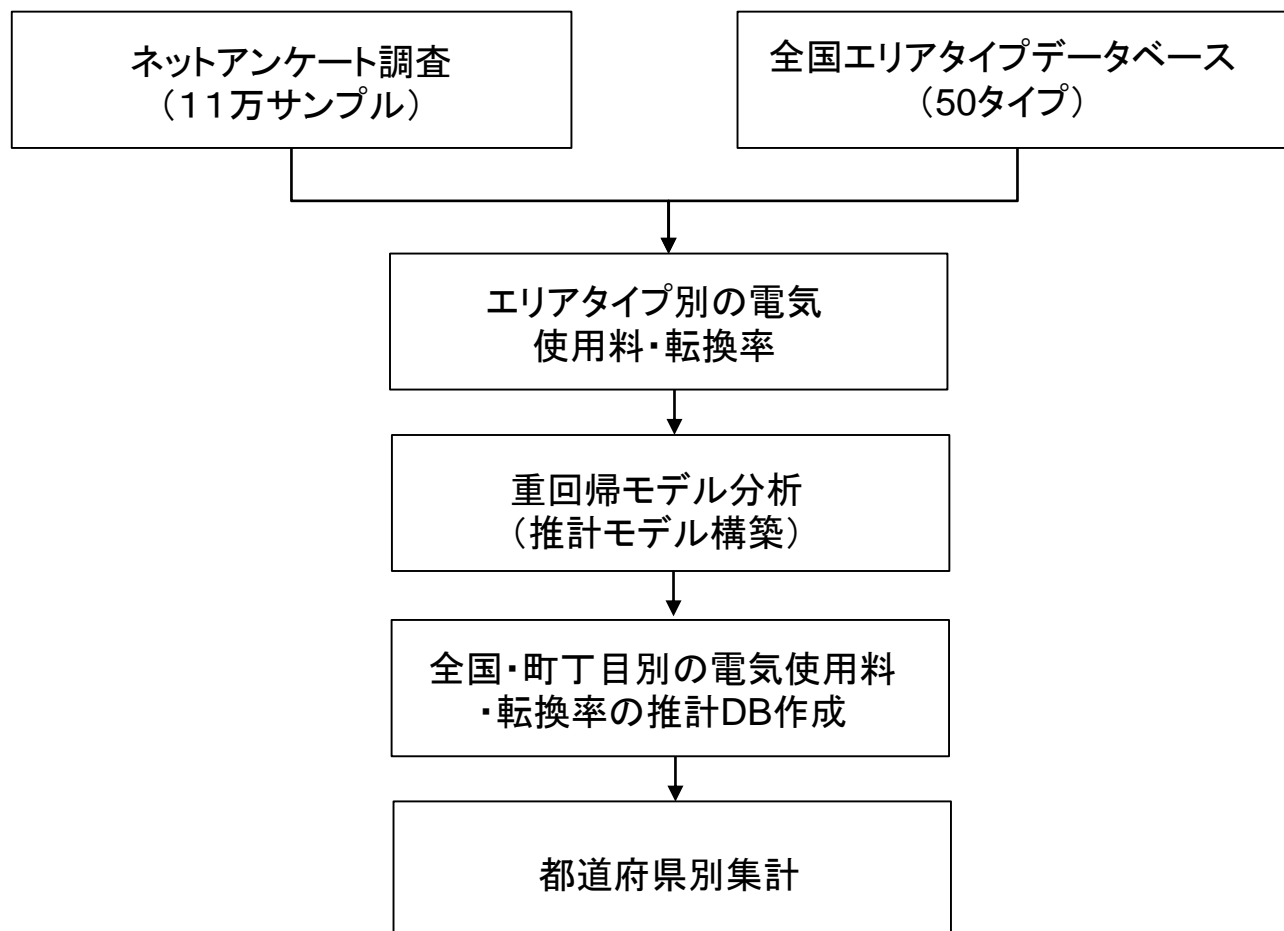
(注) 電力会社の変更意向は10%割引率の値



2. 全国・全町丁目の電気転換率、及び世帯平均電力料金の推計

全国・町丁目別の電気使用料、新電力会社への転換率の推計方法

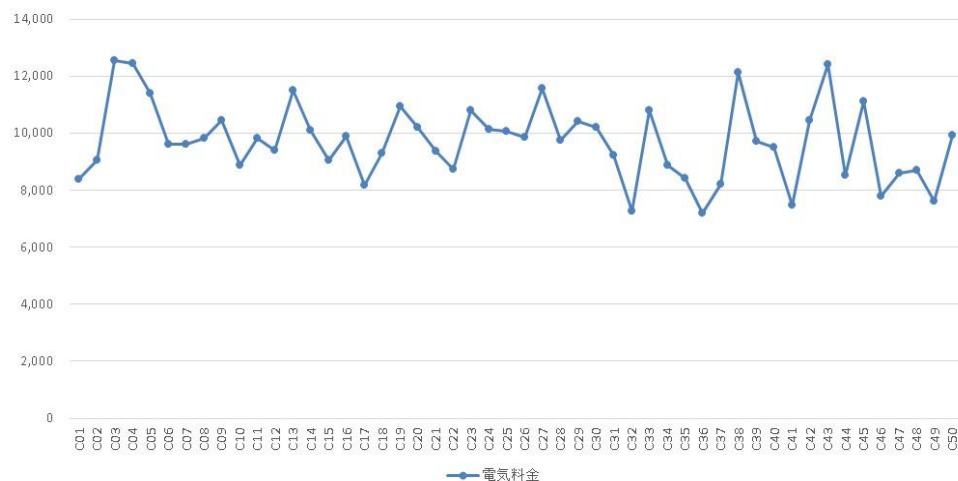
- NRIで特許取得済みの独自手法に則り以下の流れで推計を行っている。



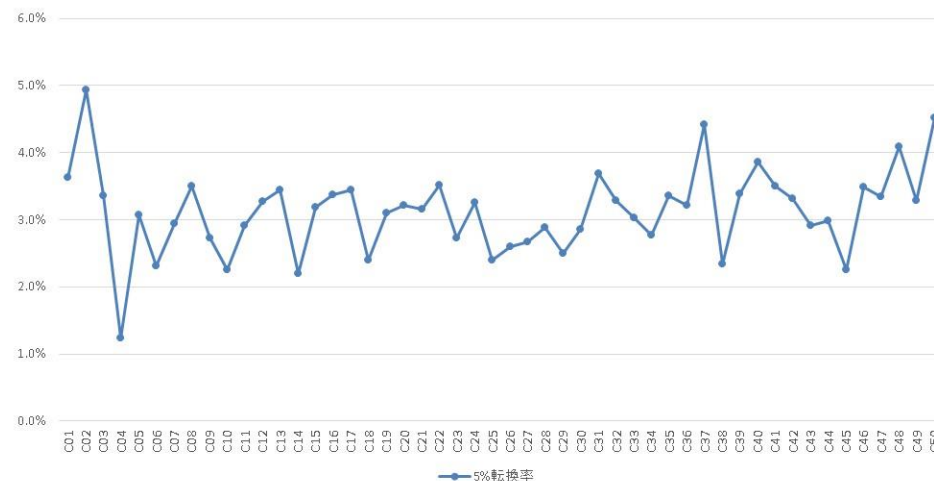
エリアタイプ別の電気使用料・転換率意向(5%割引)

- 電気使用料(円/世帯)も5%割引時の電力会社の転換意向率も、エリアタイプ別に優位な差が見られる。
 - 11万を越えるアンケート調査であるため各エリアタイプ別に統計的には十分なサンプル数が確保されている。

エリアタイプ別の電気使用料



エリアタイプ別の転換率意向(5%割引)

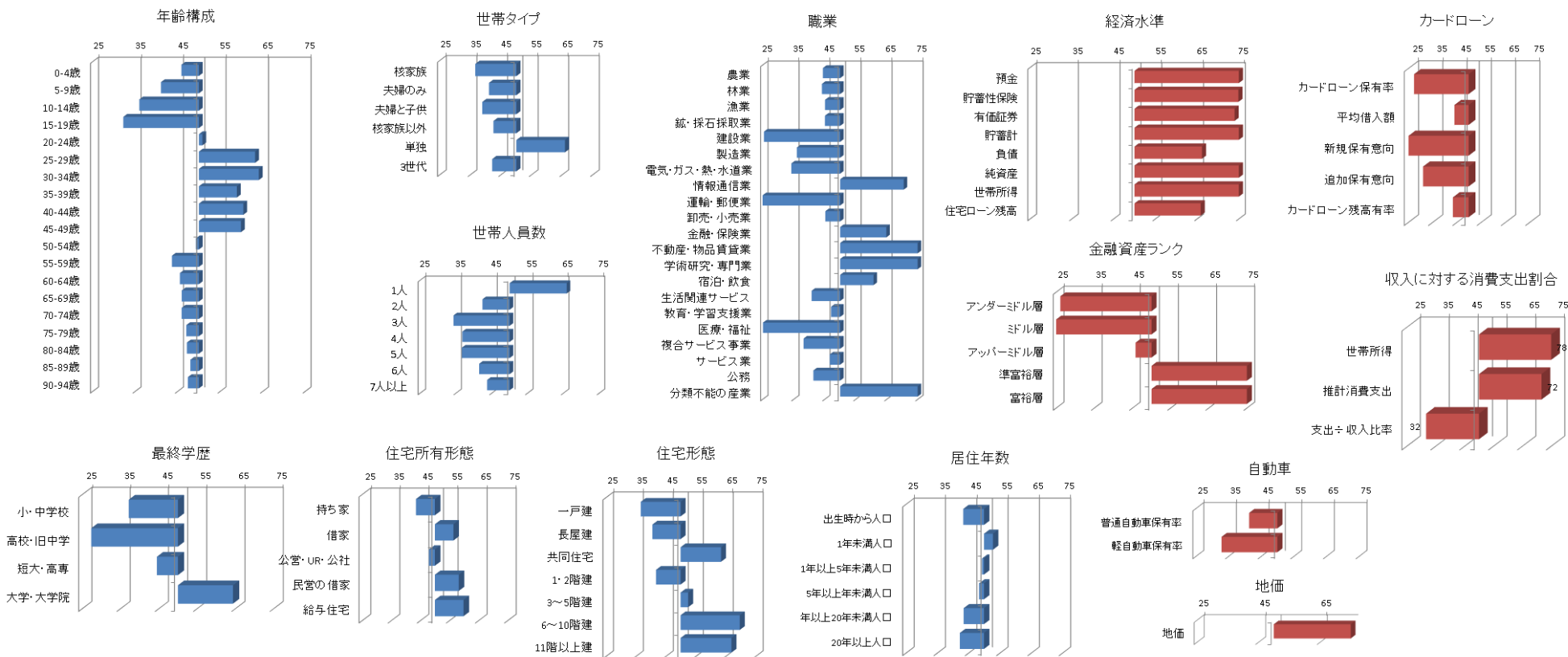


エリアプロファイル ～タイプ2～

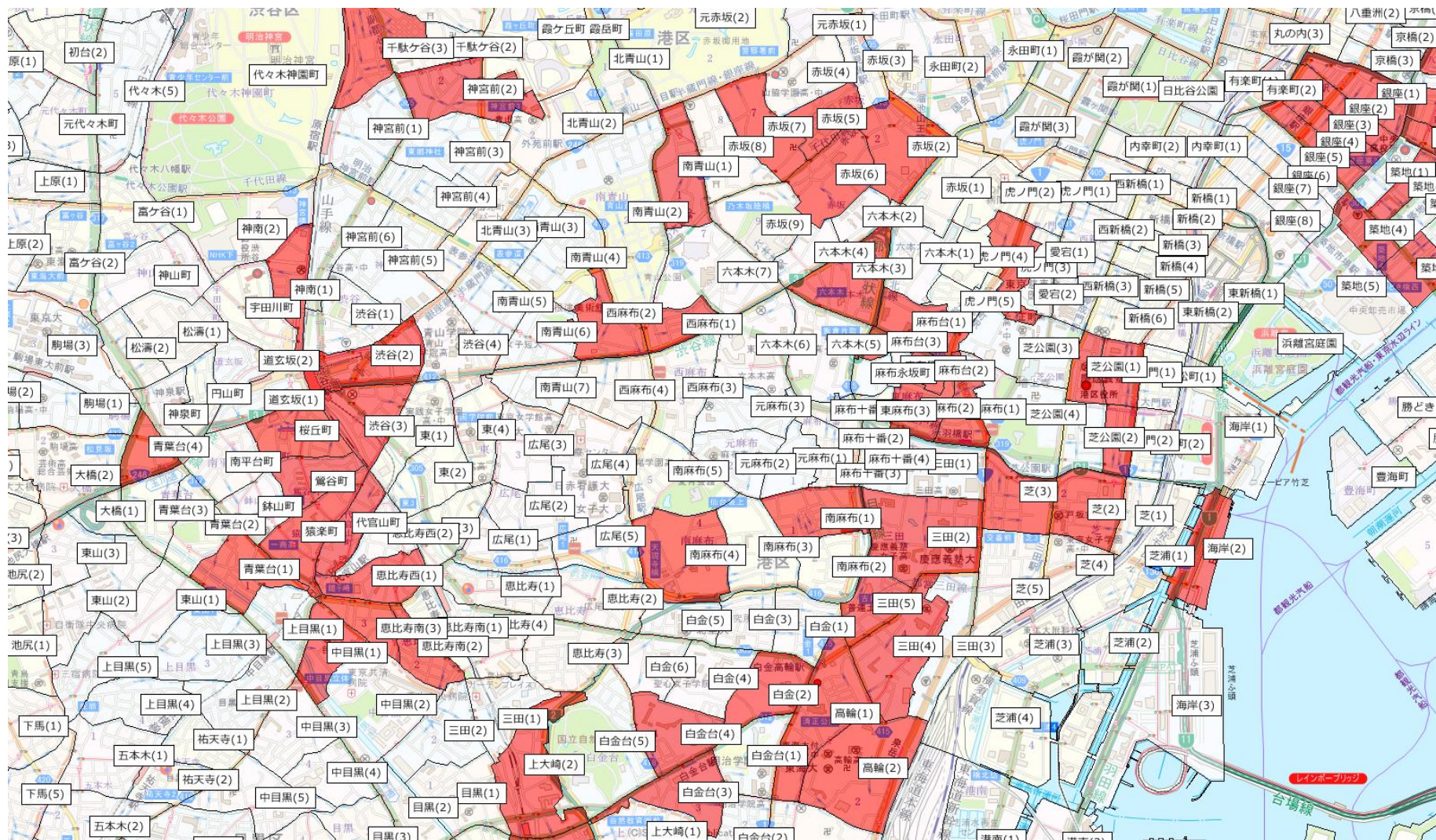
CL2

人口比: 0.25%

データソース: 公開統計 (青) NRI推計値 (赤)



エリアタイプサンプル ~タイプ2の分布~



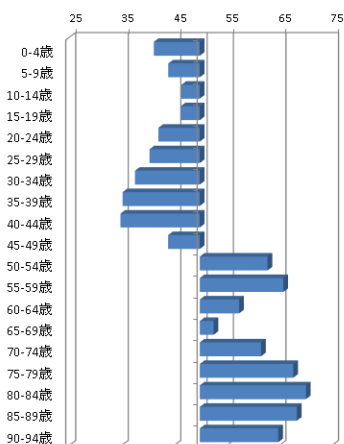
エリアプロファイル ~タイプ4~

CL4

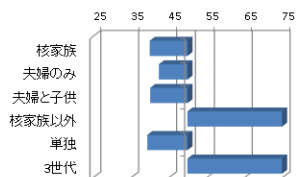
人口比: 0.74%

データソース: 公開統計 (青) NRI推計値 (赤)

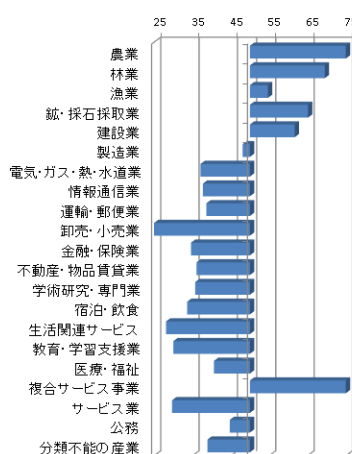
年齢構成



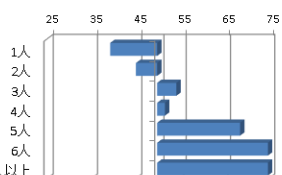
世帯タイプ



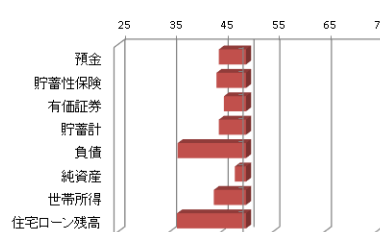
職業



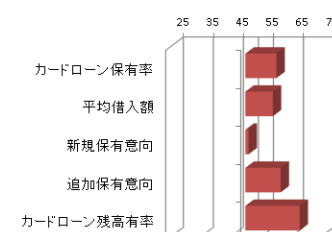
世帯人員数



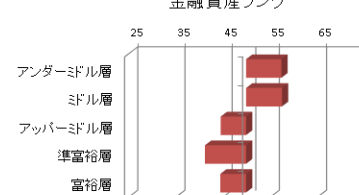
経済水準



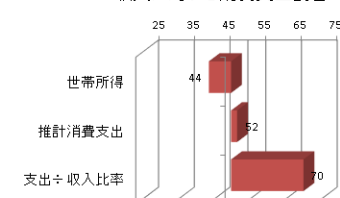
カードローン



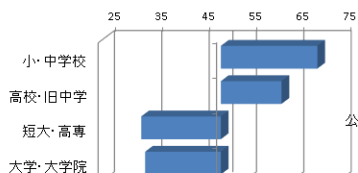
金融資産ランク



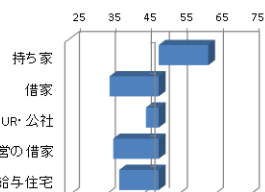
収入に対する消費支出割合



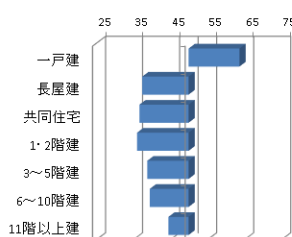
最終学歴



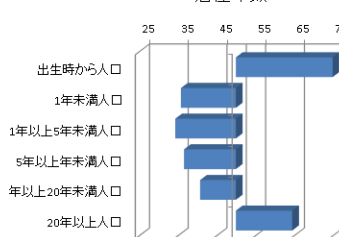
住宅所有形態



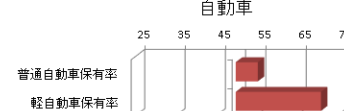
住宅形態



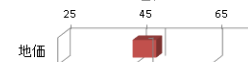
居住年数



自動車



地価



小売自由化の転換率推計モデル

- 分析結果から判断すると、初期段階における電力会社の変更は、金融や通信などの職業に従事し、高学歴な若い世帯が多く住む都市部で相対的に早く進むと予想される。

プラス因子

■ 進取的

若い(20~50歳)
職業(金融、通信、不動産、学術研究等)
高学歴

■ 経済的要素・価格感度

アンダーミドル層(金融資産1千万未満)
準富裕層(5千万~1億円)

■ 地理的要素

都市地域

マイナス因子

■ 保守的

年齢が高い(50歳~)
職業(第一次産業、建設業、製造業等)

■ 経済的要素・価格感度

富裕層(1億円以上)

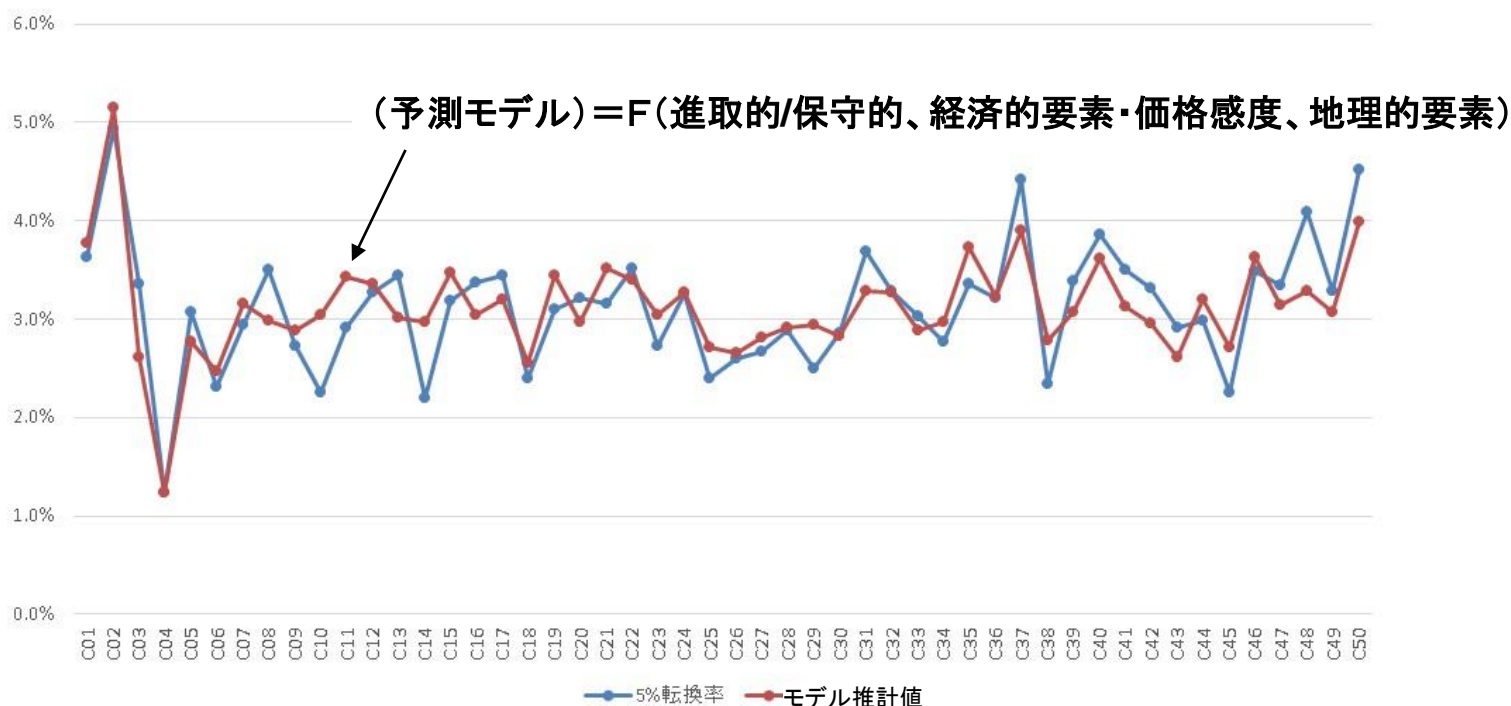
■ 地理的要素

田園地域

小売自由化の転換率推計モデルの精度

- 下図は、各エリアタイプ別の電力会社の転換率(アンケート結果:5%割引)と転換率推計モデルを用いて推計した(再現した)グラフを比較したものである。
- 決定係数:0.68

エリアタイプ別の5%割引率の転換率とモデル推計値



地域別電気料金推計モデル

- アンケート結果で得られた世帯の電気使用料データを分析した結果、電気料金の多寡に影響を与える要素として、世帯要素、経済要素、職業要素、住宅要素が大きいことがわかった。
- これらの要素からなる地域別電気料金推計モデルを構築し、全国・全町丁目の電気使用料推計を実施した。

プラス因子

■ 世帯要素

世帯人員数が多い

■ 経済要素

金融資産が多い(家が広い・家電製品が多い)

■ 職業要素

第一次産業従業者が多い(在宅時間が長い)

■ 住宅要素

一戸建て住宅が多い(家が広い)

マイナス因子

■ 世帯要素

世帯人員数が少ない(単身世帯)

■ 経済要素

金融資産が少ない(家が狭い)

■ 職業要素

第三次産業従業者が多い(在宅時間が短い)

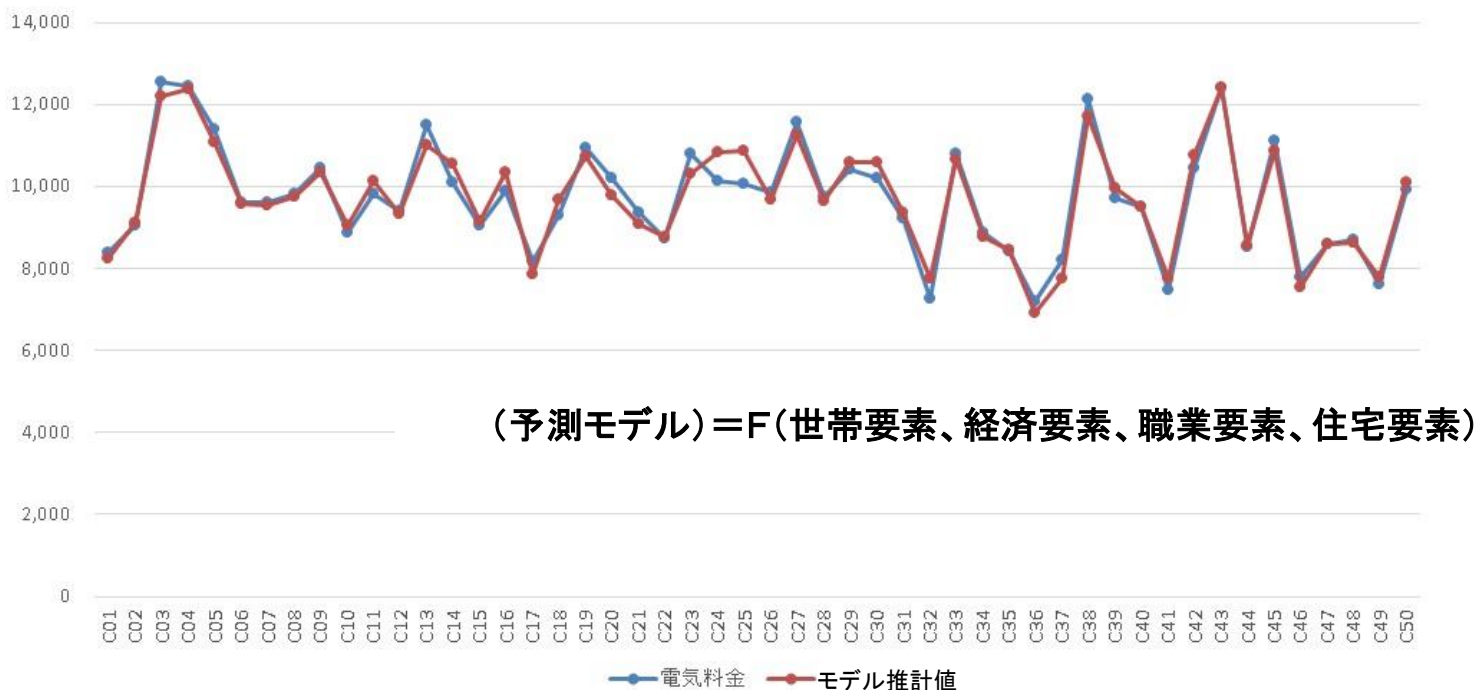
■ 住宅要素

集合住宅が多い(家が狭い)

地域別電気料金推計モデルの精度

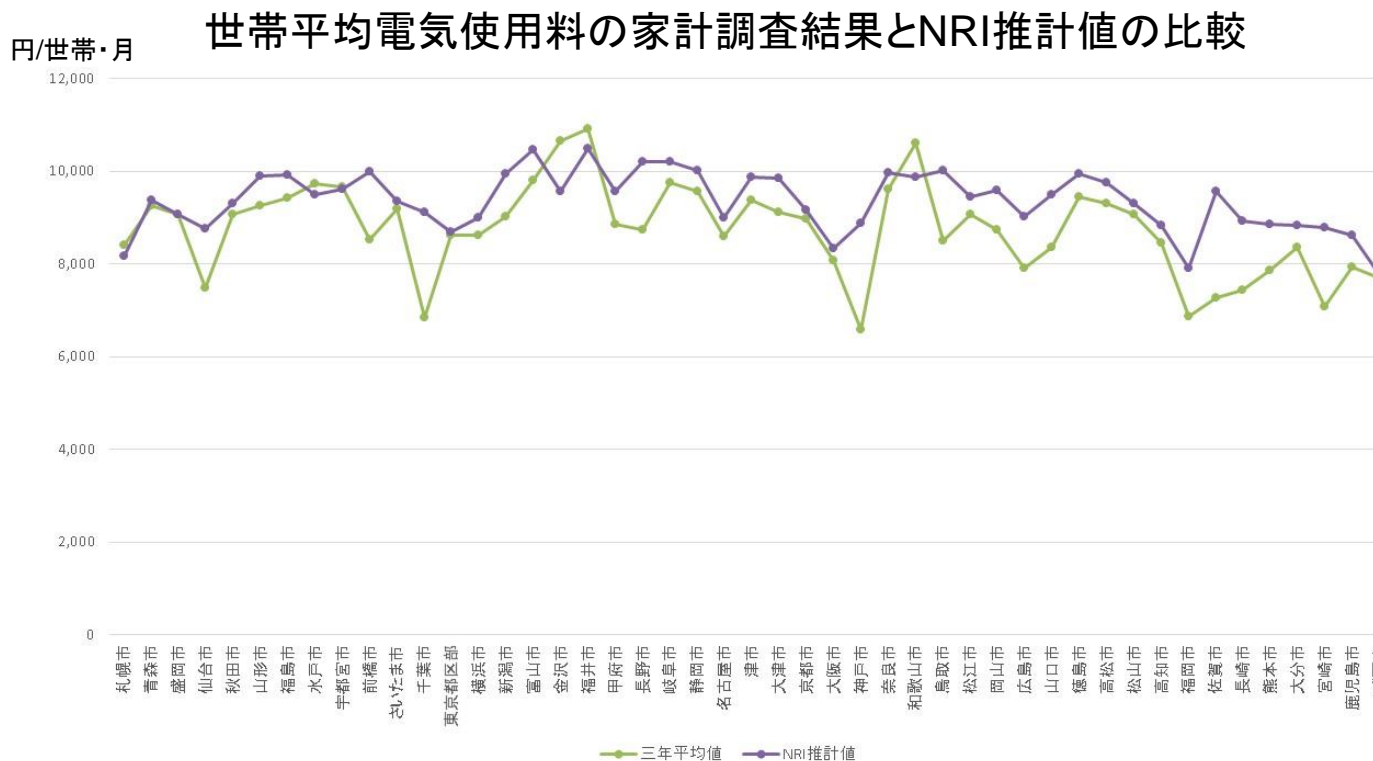
- 下図は、エリアタイプ別に、アンケートを集計した電気使用料(円/世帯・月)と統計モデルで推計した値を比較したものである。
- モデルには高い再現性があることがわかる。(決定係数:0.95)

エリアタイプ別の電気料金とモデル推計値



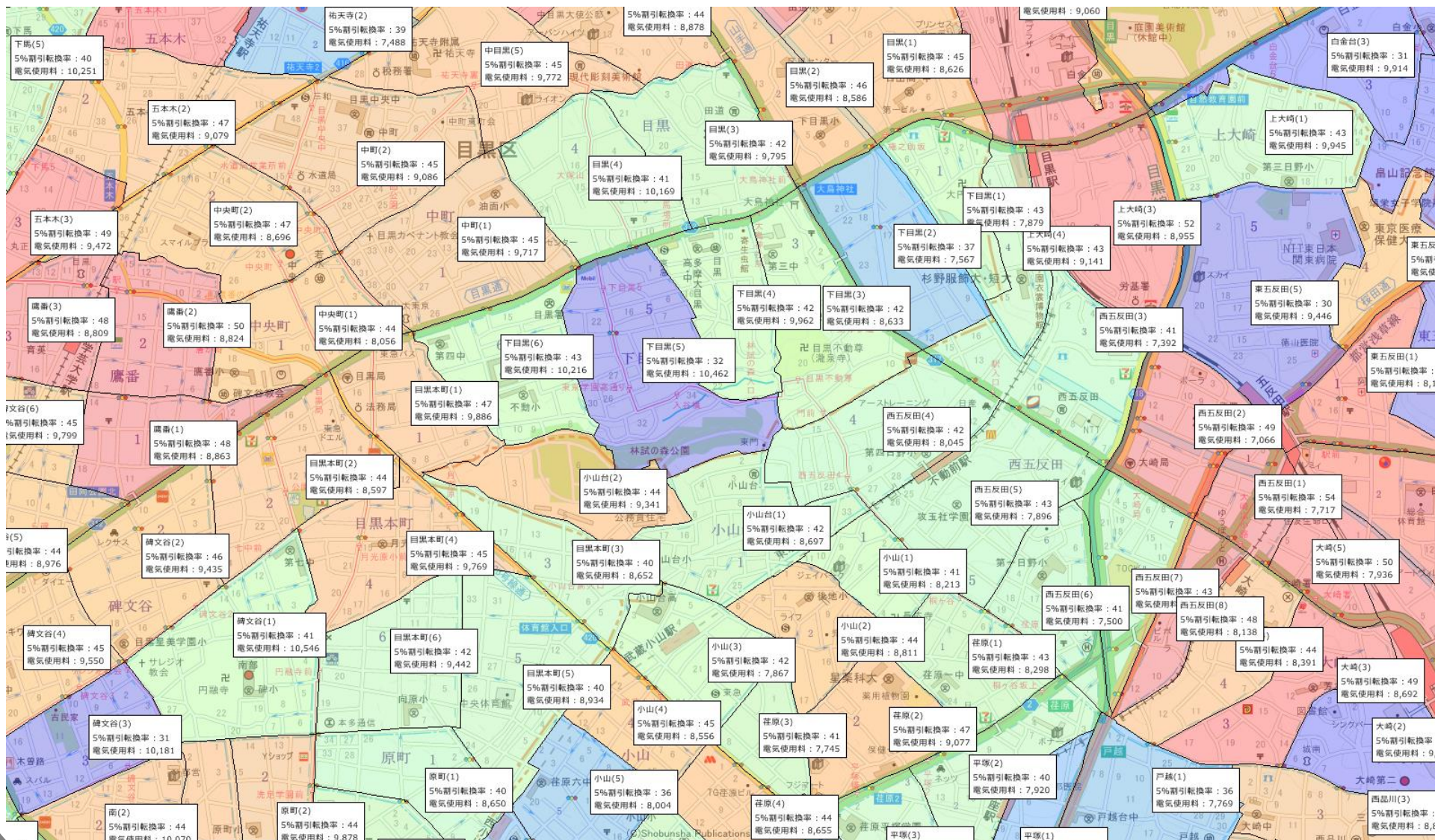
NRI推計値の検証 ～家計調査結果との比較～

- 総務省統計局の「家計調査」の一項目として、都道府県庁所在都市別の電気使用料結果を公表している。
 - 県庁所在都市毎に約100サンプルの調査結果の集計値
- 家計調査の2012年～2014年の直近3カ年の平均値と、NRI推計値(町丁目単位の推計値を都道府県庁毎に集計した結果)を比較すると、NRI推計値が家計調査結果と比較して大きな乖離がないことがわかる。



電力の転換率予想マップ(サンプル)

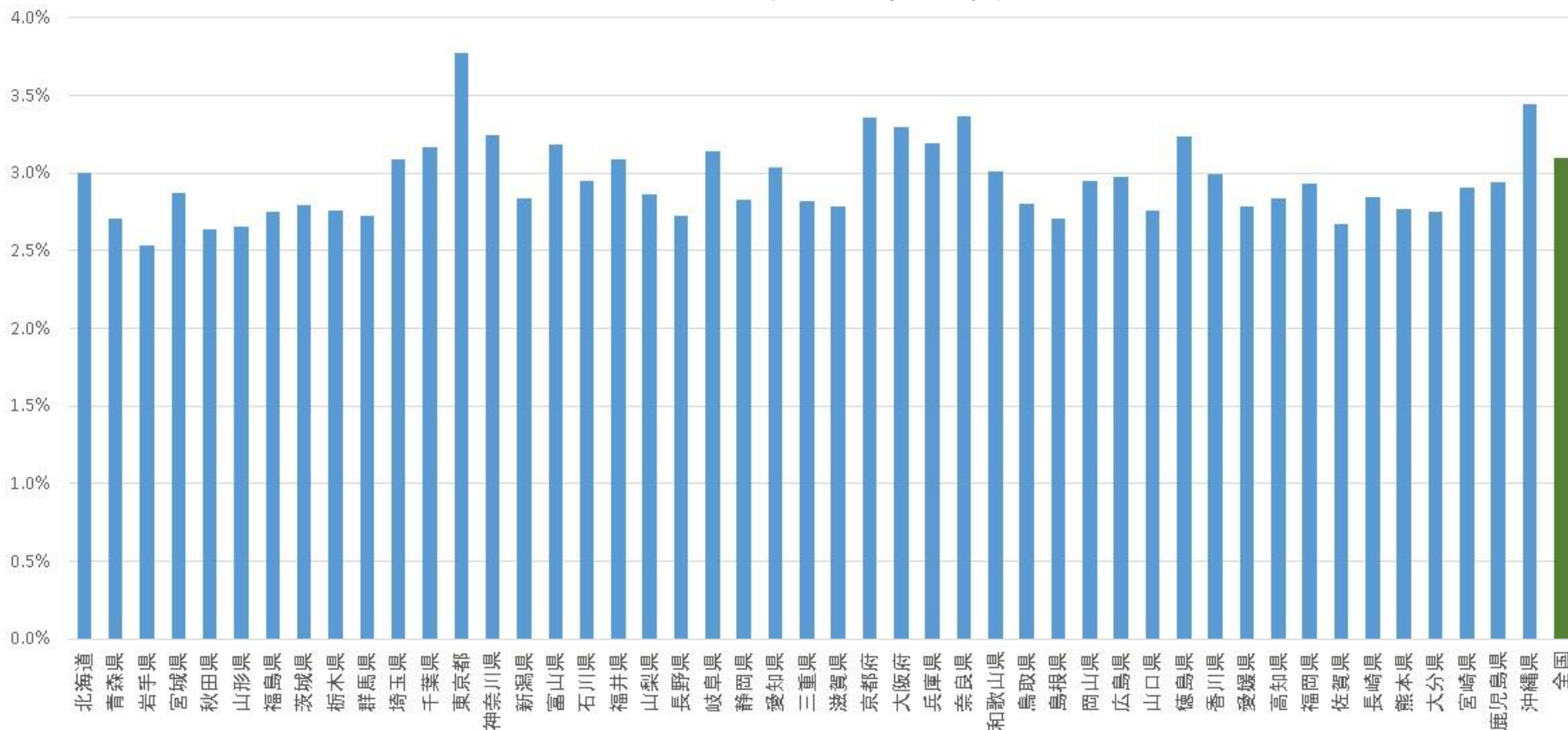
5%割引時の予想転換率(%)
世帯平均の電気使用料(円/月・世帯)



3. 電力の小売自由化がもたらす初年度のインパクト評価

首都圏、関西圏の都市部で電力小売自由化のインパクトが相対的に高くなると予想される

電力小売自由化の都道府県別の転換インパクト
(5%の割引率・初年度)



※(転換インパクト) = (変更契約の電気料収入) ÷ (電気料収入総額)